



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	74,660	28.6	5,471	38.2	5,771	24.8	3,663	7.3
2021年3月期第1四半期	58,044	△6.9	3,958	55.3	4,625	59.8	3,414	75.6

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 3,995百万円 (△36.3%) 2021年3月期第1四半期 6,269百万円 (760.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.01	—
2021年3月期第1四半期	32.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	252,001	127,947	48.9
2021年3月期	251,378	126,085	48.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 123,224百万円 2021年3月期 121,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	13.8	5,000	△35.3	5,000	△40.4	3,000	△51.6	28.67
通期	300,000	13.0	19,000	1.4	19,000	△7.5	13,000	△0.1	124.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	109,277,299 株	2021年3月期	109,277,299 株
2022年3月期1Q	4,630,861 株	2021年3月期	4,630,320 株
2022年3月期1Q	104,646,488 株	2021年3月期1Q	104,626,477 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2021年4月26日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）におきましては、海外向け空調機および情報通信システムの売上が増加し、連結売上高は746億6千万円（前年同期比28.6%増）となりました。

損益につきましては、増収効果に加え、海上運賃や素材価格高騰などの影響が限定的だったこともあり、営業利益は54億7千1百万円（同38.2%増）、経常利益は57億7千1百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億6千3百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、各地域とも概ね需要が堅調に推移していることに加え、半導体等の部品不足や海運輸送逼迫の影響を最小限に抑えるべく代替部品への切り替えや生産機種の優先度組み替えを進めたほか、北米、欧州、中東向け等で前年度から出荷延伸した商品の納入もあり、売上高は690億1千万円（同30.1%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、海上運賃や素材価格高騰などの影響が限定的だったこともあり、52億3千6百万円（同34.9%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、529億4千1百万円（同52.5%増）となりました。

米州では、北米において、好天や在宅需要の高まりから需要が堅調に推移するなか、省エネ性能に優れたルームエアコンの販売が大幅に増加するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）および米国で主流の全館空調方式エアコンにおいても、商品ラインアップの拡充等で販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

欧州では、南欧など一部地域で市況回復がやや遅れているものの、好天や在宅需要の高まりでフランス等における需要が概ね堅調に推移したことなどから、ルームエアコンの売上が増加しました。さらに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に販売が伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、引き続き市況は低迷しているものの、前年度から出荷延伸した商品の納入により、売上が増加しました。

オセアニアでは、堅調な住宅市場や在宅需要等を背景に、量販店ルートにおける販促効果等によりルームエアコンの販売が増加するとともに、VRFの販売も堅調に推移し、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、新型コロナウイルスの感染第二波の影響を受けたものの、6月から市況は持ち直しつつあるほか、ラインアップ拡充等の効果もあり、ルームエアコンの販売が伸長したことに加え、ソリューション案件の受注も好調に推移し、売上が増加しました。

中華圏では、ルームエアコンの販売増によってVRFの販売減少を補うなど、概ね期初の計画どおりの進展となり、売上は微減となりました。

[国内向け]

売上高は、160億6千8百万円（同12.4%減）となりました。

エアコン市場の底堅い需要に支えられ、住宅設備ルート向けの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートでは、普及価格帯を中心に採算性を重視した売価政策をとった影響に加え、部品不足による一部機種の生産減の影響もあり、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、主に情報通信システムの販売増により、売上高は50億4千4百万円（同9.9%増）となりましたが、費用増により営業損益は1千5百万円の損失（前年同期は1千万円の損失）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、26億2千9百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

公共システムにおいて、今年度は前年度に比べ受注済みシステムの納入が大幅に減少するものの、当第1四半期では影響がまだ軽微なことに加え、売上計上の平準化により、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、24億1千5百万円（同2.2%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売も回復していることなどから、売上は前年同期を上回りました。なお、パワーエレクトロニクス製品の小型化・高効率化を実現する小型GaNモジュールの開発を新たに進めており、今年度中にサンプル出荷の開始を予定しております。

<その他部門>

売上高は6億5百万円（同47.0%増）、営業利益は2億5千万円（同181.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などはありましたが、現金及び預金ならびに棚卸資産などの増加により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）6億2千2百万円増加し、2,520億1百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少などにより、前年度末比12億3千8百万円減少し、1,240億5千4百万円となりました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前年度末比18億6千1百万円増加し、1,279億4千7百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は0.5%増加し、48.9%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入などにより、25億5千2百万円の収入（前年同期は59億3千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより17億3千7百万円の支出（同21億2千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは8億1千4百万円の収入（同38億7百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、17億8千8百万円の収入（同12億2千8百万円の収入）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比27億5千3百万円増加し、394億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高については、欧米を中心にエアコンの受注が好調に推移していることに加え、前年度から出荷延伸した商品の納入もあったことから、前回予想を上回る見通しです。

損益については、第2四半期において、海上運賃や素材価格高騰ならびに半導体等の部品不足の影響が一段と厳しさを増すと予想されますが、当第1四半期が計画以上の実績となったことから、前回予想を上回る見通しです。

なお、通期の連結業績予想につきましては、エアコンの需要は引き続き堅調に推移すると見込まれる一方、素材価格や海上運賃の高騰に加え、半導体等の部品不足や海運輸送逼迫が続くと予想されるとともに、今後の各地域の天候や新型コロナウイルスの影響ならびに為替相場の先行き等が不透明であることから、前回発表の予想を据え置くことといたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期(累計) (実績)	2022年3月期 第2四半期(累計) 前回(4/26)発表予想	2022年3月期 第2四半期(累計) 今回修正予想	増減額
売上高	126,564	139,000	144,000	5,000
営業利益	7,725	4,000	5,000	1,000
経常利益	8,389	4,000	5,000	1,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,201	2,500	3,000	500

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 前回(4/26)発表予想	2022年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	265,452	300,000	300,000	—
営業利益	18,737	19,000	19,000	—
経常利益	20,537	19,000	19,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,008	13,000	13,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,707	39,461
受取手形及び売掛金	75,921	72,891
商品及び製品	34,484	33,973
仕掛品	2,178	2,627
原材料及び貯蔵品	7,815	9,530
その他	13,269	13,036
貸倒引当金	△268	△283
流動資産合計	170,108	171,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,923	35,943
機械装置及び運搬具	39,159	39,153
工具、器具及び備品	27,622	27,551
土地	8,973	8,960
建設仮勘定	840	774
減価償却累計額	△67,718	△68,679
有形固定資産合計	44,801	43,704
無形固定資産		
のれん	5,556	5,433
その他	11,352	11,792
無形固定資産合計	16,908	17,225
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	6,055
繰延税金資産	9,885	10,366
その他	3,452	3,422
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	19,560	19,834
固定資産合計	81,270	80,764
資産合計	251,378	252,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,642	43,740
短期借入金	5,018	8,695
未払法人税等	3,853	1,941
未払費用	17,498	19,280
製品保証引当金	6,540	6,525
海外事業等再編引当金	1,439	1,437
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	14,419	13,633
流動負債合計	103,337	103,179
固定負債		
長期借入金	96	88
再評価に係る繰延税金負債	2,380	2,377
退職給付に係る負債	10,093	10,035
その他	9,384	8,374
固定負債合計	21,955	20,875
負債合計	125,293	124,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
利益剰余金	104,660	106,259
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,726	119,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	979
繰延ヘッジ損益	-	△33
土地再評価差額金	4,793	4,785
為替換算調整勘定	△1,979	△1,730
退職給付に係る調整累計額	△102	△102
その他の包括利益累計額合計	3,832	3,898
非支配株主持分	4,526	4,723
純資産合計	126,085	127,947
負債純資産合計	251,378	252,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	58,044	74,660
売上原価	40,395	55,408
売上総利益	17,649	19,251
販売費及び一般管理費	13,690	13,780
営業利益	3,958	5,471
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	63	79
持分法による投資利益	164	131
為替差益	376	46
その他	122	108
営業外収益合計	734	378
営業外費用		
支払利息	22	23
その他	45	54
営業外費用合計	68	77
経常利益	4,625	5,771
税金等調整前四半期純利益	4,625	5,771
法人税、住民税及び事業税	1,582	2,095
法人税等調整額	△509	△220
法人税等合計	1,072	1,875
四半期純利益	3,552	3,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,414	3,663

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,552	3,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△140
繰延ヘッジ損益	1,177	△33
為替換算調整勘定	1,221	257
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	54	16
その他の包括利益合計	2,716	99
四半期包括利益	6,269	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,143	3,737
非支配株主に係る四半期包括利益	125	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,625	5,771
減価償却費	1,498	1,656
のれん償却額	49	98
引当金の増減額 (△は減少)	△259	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	△32
受取利息及び受取配当金	△71	△91
支払利息	22	23
売上債権の増減額 (△は増加)	5,392	2,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,567	△1,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,519	△3,024
その他	2,421	△550
小計	6,707	5,181
利息及び配当金の受取額	71	91
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△826	△2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△784
有形固定資産の売却による収入	4	9
その他	△785	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,069	3,852
長期借入金の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,444	△1,551
その他	△395	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,162	2,753
現金及び現金同等物の期首残高	27,571	36,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,734	39,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

従来、国内向けの物品販売については、主に出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時点で収益を認識する方法に変更しております。また、国内向けの保守契約については、契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,076百万円減少し、売上原価は582百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,234百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ575百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は502百万円、非支配株主持分は2百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,041	4,591	57,632	411	58,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	261	261	75	337
計	53,041	4,852	57,893	487	58,381
セグメント利益又は損失(△)	3,880	△10	3,869	89	3,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,869
「その他」の区分の利益	89
四半期連結損益計算書の営業利益	3,958

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	82	312
計	69,010	5,274	74,285	687	74,973
セグメント利益又は損失(△)	5,236	△15	5,221	250	5,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,221
「その他」の区分の利益	250
四半期連結損益計算書の営業利益	5,471

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「空調機」の売上高は1,896百万円減少、セグメント利益は206百万円増加し、「情報通信・電子デバイス」の売上高は807百万円、セグメント利益は361百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高は12百万円、セグメント利益は7百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
日本	16,068	4,794	20,863	605	21,468
米州	12,346	—	12,346	—	12,346
欧州	16,838	39	16,877	—	16,877
中東・アフリカ	6,857	—	6,857	—	6,857
オセアニア	6,944	—	6,944	—	6,944
アジア	5,025	38	5,063	—	5,063
中華圏	4,929	171	5,101	—	5,101
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。